

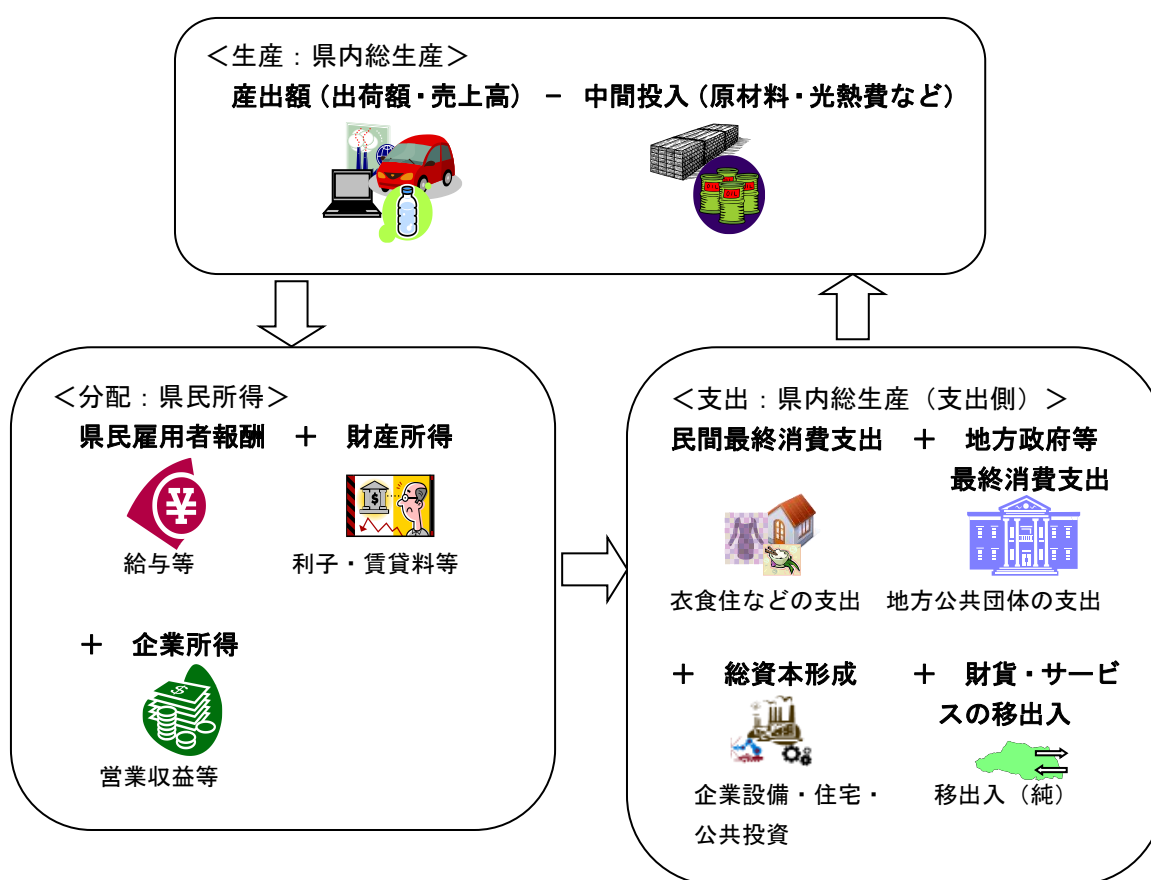
県民経済計算Q&A

Q1 県民経済計算とは？

A. 県民経済計算は、県経済の実態をとらえることができる総合指標です。

県民経済計算とは、県内の経済活動により1年間に生み出された付加価値を、生産・分配・支出の3つの側面から体系的に計量把握するためのもので、下の図のような経済循環に沿って県内の経済活動を包括的に記録しています。

経済循環のイメージ図



「県内総生産(支出側)」とは、「支出された総額」という意味ではなく、「総生産に見合う支出」という意味なので、「県内総生産(生産側)」と「県内総生産(支出側)」は常に一致します。

県民所得

Q 2 「1人当たり県民所得」は埼玉県民1人当たりの1年間の収入のことですか？

A. 個人の所得水準を表す指標ではありません。県内の企業が得た所得なども含まれています。

県民所得とは、生産活動で生み出された付加価値(Q. 3参照)を、生産活動に参加した経済主体に分配したもので、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得からなります。1人当たり県民所得は、県民所得をその年の10月1日現在の推計人口(国勢調査年は国勢調査の人口)で割ったものです。

したがって、1人当たりの県民所得は、企業の利益なども含めた県民経済全体の所得水準を表しており、個人の給与や実収入の平均値ではありません。また、県民雇用者報酬には、年金や健康保険、介護保険などの事業主負担分も含まれています。

産出額と総生産(付加価値)

Q 3 出荷額 300 億円の工場が新たに立地すると、県内総生産も 300 億円増えるのですか？

A. 300億円まるまる全部ではなく、原材料費や光熱費などの経費を除いた分が増えます。

GDPが「国内総生産」と訳されているため、GDPについて「国内の産業が生産した財・サービスの生産額の合計」と思われることがありますが、正しくは「国内の産業が生産した財・サービスの付加価値の合計」です。県内総生産も同様で、「産出額」(出荷額、売上高など)から「中間投入」(原材料費、光熱費など)を除いた付加価値の額が「総生産」です。

ある企業の製造品出荷額が300億円だった場合、仮に在庫が0円(生産額=出荷額)、原材料費や光熱費などが100億円だとすると、単純計算で産出額300億円から中間投入100億円を引いた額(付加価値)200億円が県内総生産の額です。

$$\text{総生産(付加価値)} = \text{産出額(出荷額等)} - \text{中間投入(原材料費、光熱費等)}$$

したがって、製造品出荷額が増加しても、鉄鉱石や原油などの原材料費、光熱費がより高騰した場合には、製造業の県内総生産は減少することがあります。

よく新聞記事等で目にする、企業誘致事例などによる「経済波及効果」の計算で求められる金額は、中間投入も含むため、そのままの金額が県内総生産になることはないので注意が必要です。

概念の違い

Q4 県内総生産の「内」と、県民所得の「民」の違いは？

A. 内は活動場所、民は居住者を対象としています。

①「県内」と「県民」の違い

「県内」は、経済活動の場所に着目する概念（属地主義）で、「県民」は居住者を対象とする概念（属人主義）です。居住者には個人だけでなく、法人企業や政府機関が含まれます。

県内総生産は「県内」、県民所得は「県民」概念です。

県内に居住し県外で勤務している個人については、生産活動は県内総生産には含まれず、雇用者報酬は県民所得に含まれます。他県に本社のある企業が県内の事業所で行っている生産活動は、県内総生産に含まれます。

②「総」と「純」の違い

産出額から中間投入を除いた粗付加価値が「総」生産で、「総」生産から固定資本減耗*分を控除した正味の付加価値が「純」生産です。

県内総生産は「総」、県民所得は「純」概念です。

* 固定資本減耗とは、機械や設備などの通常の使用による摩耗分（会計学上は固定資産の減価償却に相当）に、災害等による資本の偶発的な減失分を加えたものです。道路、ダム等社会資本の固定資本減耗分についても、概念上、社会資本が提供するサービスの対価とみなし、そのサービスは国民を代表して自治体を含む政府自らが消費することとされています。

③「市場価格表示」と「要素費用表示」の違い

県内純生産の表示には、市場価格表示と要素費用表示があります。

「市場価格表示」とは、市場で取引される価格で評価したもので、一方、「要素費用表示」とは、生産のために必要とされる生産要素（労働・土地・資本）に対して支払う価格（賃金、地代、利息、配当など）で評価したものです。

「市場価格表示」では、「要素費用表示」に比べて消費税など間接税分だけ高くなり、行政からの補助金分だけ低くなります。

県民経済計算では、県内総生産（生産側及び支出側）は、「市場価格表示」で評価され、県民所得は、要素費用表示で評価されています。

速報性と正確性

Q 5 2年前の結果が今頃公表されるのはなぜ？

A. より正確な県民経済計算の提供のために、お時間を頂いております。

県民経済の活動状況を多面的・総合的に表す指標としての県民経済計算は、その作成にあたって経済実態を正確に反映するという「正確性」を要請されるとともに、「速報性」も要請されています。

しかし、重要で大規模な統計調査の結果は、調査後2～3年に確定された結果が公表されることが多いのです。このため必要なデータを集めるには、一定の時間が必要です。

県民経済計算は、膨大な基礎統計を利用して推計する加工統計であるため、過度に速報性を高めようとするれば、利用しうる基礎統計の範囲は大変限られたものとなり、確定値ではなく推計値を指標として使うことが増えてしまい、おのずと全体の推計精度は後退してしまいます。

本県においては、公表された統計データを可能な限り迅速に確保しながらも、確報の公表時期をできるだけ早めるように努力しています。

数値の遡及改定

Q 6 数年前の数値が、去年の公表と今年の公表で違うのはなぜ？

A. 最新のデータを使って、過去に遡って推計をやり直しています。

県民経済計算の数値は、国民経済計算の数値や、その他各種既存の統計調査のデータを用い、内閣府経済社会総合研究所が示す「県民経済計算標準方式」に基づき算出していますが、計算の元となるデータが国勢調査のように数年に1回の周期で実施される統計調査の場合は、調査のない年度は推計値を用いています。そのため、新しい調査結果が公表されたときは、新しいデータを使って過去に遡って推計値を修正します（遡及改定）。

また、精度向上を図るため、推計方法についても絶えず見直しを行っており、これも遡及改定を行う理由になっています。

このように、国民経済計算や県民経済計算においては、最新年度分の推計とともに遡及改定も併せて行っているため、数値の利用にあたっては最新の公表値を使う必要があります。

名目値と実質値

Q 7 名目と実質の違いは？

A. 名目値はその時点の価格で評価した値、実質値は名目値を基準年次の価格で評価し直し、価格変動による影響をデフレーターで除去したものです。

名目値の場合、例えば生産量が前年度と全く同じ場合でも物価が上昇すると生産額は増加するので、実際に生産量が増加しているかどうかは、物価を同じ水準にした実質値でみなければ分かりません。

つまり、生産量の増減を示しているのは実質値であり、経済成長率について「国内総生産（GDP）が実質〇%増加」と実質値で議論される理由となります。（経済成長率は、総生産の対前年度増加率で表されます。）実質値は物価変動分が取り除かれているため、異なる時点のデータを比較する際に適切な指標です。

しかしながら、実質値より名目値の方が人々の経済行動に影響を及ぼします。企業の売上高も自治体の財政も名目概念です。「給料は去年と同額で増えていないが、物価が下がり実質賃金が上がったから消費を増やそう」「物価が下がり預金の実質で増えたから預金金利は0%でもいい」と考える人はあまりいません。名目値は経済の規模を肌で実感することのできる数値であるため、構成比の分析や国や他県との経済規模の比較に適切な指標です。

また、実質値を求めるために必要となる「デフレーター」は物価の総合的な変動を表す指標です。

一般的にはデフレーターが低下した場合、すなわち名目値より実質値の増加率が大きい場合はデフレ、その逆はインフレとなります。

以上のように、経済の動きを分析するには複数の指標が必要です。名目・実質両方の指標をうまく使い分けることが大切です。

連鎖方式

Q 8 実質化の手法で使われる「連鎖方式」とは？

A. 実質化には、「連鎖方式」と「固定基準年方式」の二つの手法があります。

埼玉県では、国に準じて「連鎖方式」で計算した実質値を公開しています。

埼玉県では、県内総生産の名目値の実質化に「連鎖方式」を使っています。（名目値と実質値についての説明はQ. 7を参照）

「連鎖方式」は、参照年（平成27暦年：デフレーターが100となる年）を起点に、常に前年を基準年として、それらを毎年毎年積み重ねて鎖のようにデフレーターを接続し計算していく方法です。

連鎖方式では、基準年を毎年更新するため、参照年から時間が経つほどかかる「指数バイアス*」がほとんど生じません。

このため現在の基準であるSNA（System of National Accounts：国際連合が提唱した基準である経済計算体系）では連鎖方式を採用することが勧奨されています。

***指数バイアス**

固定基準年方式のラスパイレス指数やパーシェ指数は、相対価格の変化が大きい場合、経年変化するにつれて「指数バイアス」がかかることが知られており、数量と価格に負の相関があるとき、ラスパイレス指数には上方バイアス、パーシェ指数には下方バイアスがかかります（いわゆる「代替バイアス」）。

なお、固定基準年方式は実質値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実質値と一致します（加法整合性が成立する）が、連鎖方式はその性質上一致しません（加法整合性が成立しない）。

FISIM

Q9 「FISIM」とは？

A. 「FISIM」は、金融機関が預金者や資金を借りる人から得るサービス対価です。

金融機関は、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずに金融仲介サービスを提供することがあります。金融機関は一般的に、預金者には低い利子率を支払い、資金を借りる人々には比較的高い利子率を課します。こうした金融機関による明示的には料金を課さない金融仲介サービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、「FISIM」（Financial Intermediation Services Indirectly Measured）です。

帰属計算

Q10 不動産業の構成比が高いのはなぜ？

A. 持ち家の方について、帰属家賃という概念が不動産業の推計に適用されているからです。

帰属計算とは、県民経済計算や国民経済計算上の特殊な概念です。実際には市場で財やサービスの取引が行われていないにもかかわらず、あたかも行われたようにみなして擬制的取引計算を行うことをいいます。

例えば不動産業では、実際には家賃の受払を伴わない自己所有住宅（持ち家）についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定してそれを市場家賃で評価します。これを帰属家賃と呼びます。

なぜそのような計算をするかですが、県民経済計算は、国連で作成された国民経済計算の基準であるSNAに基づき計算されています。元々制度や習慣も違う各国の経済を横断的に比較するための工夫のひとつが、帰属家賃という考え方です。

簡単に言うと、持ち家が当たり前の国もあれば、借家が当たり前の国もあります。それらの国の経済を比較するためには、帰属計算を用いて、同一の尺度での計数比較を可能にする必要があるのです。

他にも、農家における農産物の自家消費等が、取引が行われたとみなされて推計されています。

寄与度

Q11 「寄与度」とは？

A. 「寄与度（きよど）」は、総額と内訳のある表上で、各内訳の項目の増減が総額の増減に対してどれだけ貢献（寄与）しているかを示す割合のことです。

「寄与度」は総額の増加率の内訳であり、各項目の寄与度の合計は総額の増加率と等しくなります。

例：項目1～項目nまでの合計が総額となる場合

$$\text{総額の増加率(\%)} = \text{項目1の寄与度} + \text{項目2の寄与度} \cdot \cdot \cdot + \text{項目nの寄与度}$$

寄与度の求め方

$$\begin{aligned} \text{寄与度} &= \text{当年度の対前年度増加率(\%)} \times \text{前年度の構成比} \\ &= (\text{当年度の実数} - \text{前年度の実数}) \div \text{前年度の全体の実数} \times 100 \\ \text{連鎖方式の寄与度} &= (\text{実質の当年度の実数} \div \text{実質の前年度の実数} - 1) \\ &\quad \times \text{名目の前年度の実数} \div \text{名目の前年度の全体実数} \times 100 \end{aligned}$$

研究開発(R&D)

Q12 「研究開発 (R&D)の資本化」とはどういうことですか？

A. 研究開発を知的財産(=固定資産)を作るための投資として考えることです。

2008SNAでは研究開発(R&D)を、知識ストックを増進させ、付加価値を生み出すための創造的作業と位置付けました。生産面では、これまでの学術研究機関分だけでなく、企業内研究開発も合わせて産出額として計上されます。支出面での扱いも、消費(中間消費・自己消費)から投資(総固定資本形成)に変更されました。